

1. 実施事業（研修広報事業）

土木建設工事に係わる技術者の資質向上を図るため、各種研修会等の実施・支援を行うとともに、調査・研究の成果を県・市町村等に提供し、社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝えることを目的とした事業を実施した。

（1）建設材料の品質管理試験実務研修

建設業界の工事担当者、県、市町村の工事担当職員、及び土木部指定工場の品質管理担当者を対象とした品質管理試験実務研修を実施した。

主な研修内容は、土質・骨材に係るふるい分け・締固め・CBR試験及び現場密度試験等で、その実績は下表に示したとおり、19回の研修を行い参加者は97名であった。

対 象		年 度		H25年		H26年		H27年		H28年		H29年	
		回	人数	回	人数	回	人数	回	人数	回	人数		
建設業界（本所・支所）		8	40	6	30	6	28	6	31	5	18		
茨 城 県		3	13	6	38	6	22	6	30	5	33		
市 町 村		2	14	3	14	3	11	3	16	2	11		
土 木 部 指 定 工 場	コンクリート再生砕石	3	20	3	17	4	22	5	25	4	20		
	砕石工場	1	7	1	7	2	8	1	6	1	6		
	アスファルト合材工場	2	11	2	14	2	9	2	10	2	9		
計		19	105	21	120	23	100	23	118	19	97		

（2）建設技術講演会

建設技術者や県、市町村職員及び一般県民等を対象に、(公社)土木学会関東支部茨城会との共催により、最新の建設技術を始め建設分野に関連する様々な取り組み等をテーマとした講演会を実施した。

・第16回 開催日：平成29年7月21日 聴講者：98名

テーマ1：「道路盛土の耐震性に及ぼす諸要因の影響と耐震性照査法に関する研究」

茨城大学工学部都市システム工学科

准教授 榎本 忠夫 氏

テーマ2：「IoTが作る未来の土木技術」

茨城大学工学部 ICT グローカル教育研究センター

副センター長 齋藤 修 氏

・第17回 開催日：平成29年11月21日 聴講者110名

テーマ1：「水面をみつめて

－鬼怒川における水防災意識社会の再構築に向けた取り組み－

国土交通省 関東地方整備局 下館河川事務所

所長 里村 真吾 氏

テーマ2：「地質学による防災・環境アセスメント

－理学的発想と工学的発想の融合の必要性－

茨城大学名誉教授・日本大学文理学部自然科学研究所

上席研究員 天野 一男 氏

(3) 研修支援

県土木部、建設業関連団体等の要請により、建設資材の品質管理に関する研修会へ講師を派遣した。

・平成29年度 舗装技術講習会

内 容：「アスファルト試験の統計結果からみた冬期の締固め」について

開 催 日：平成29年9月27日

場 所：建設技術研修センター 3階大ホール

参加人数：117名

・建築材料実験見学会

内 容：建築材料実験・関連設備の体験授業

開 催 日：平成29年12月7日

場 所：試験棟

参加人数：13名

・竜ヶ崎土木協会技術研修会

内 容：「舗装の維持・修繕」について等

開 催 日：平成30年2月15日

場 所：試験棟

参加人数：16名

(4) 実物大構造物モデルを用いた実務研修

若手建設技術者を対象に、土木構造物の配筋及びコンクリート打設等の施工不良を再現した実物大構造物モデルを活用し、土木コンクリート構造物の設計・施工の基礎を学ぶことができる実践的な研修を実施した。

第15回 開催日 平成29年 6月20日 聴講者：23名

第16回 開催日 平成29年 10月20日 聴講者：27名

(5) 茨城県建設技術研修センターの運営

県、市町村や建設関連団体等が主催する各種研修及び講演会等の会場として施設を提供するとともに、施設の適切かつ安全な維持・管理運営を行った。

平成 29 年度における利用団体は 48 団体 (50 団体)、施設稼働日数は 191 日 (185 日) で、各部屋の利用状況は下表のとおりである。

※ () 内は平成 28 年度の実績

年度	室別	大ホール	研修室 1	研修室 2	会議室	合計
平成 28 年度	利用件数(件)	144	54	98	11	307
	利用人数(人)	23,638	1,851	5,888	212	31,589
平成 29 年度	利用件数(件)	139	60	85	11	295
	利用人数(人)	21,636	2,166	4,462	212	28,476

(6) 試験年報の発行

コンクリートの圧縮強度、アスファルト混合物の締固め度やアスファルト量、土の CBR 等の主要な建設資材の試験結果を統計的に整理した年報を作成し、建設関係者が、建設資材の品質性状並びに傾向を把握する際の資料を提供した。

(7) 茨城県建設発生土情報検索システムの運用

- ① 県内の公共工事担当者が発生土の流用先及び調達先を検索するため「茨城県建設発生土情報検索システム」を運用し、工事間流用調整等、建設発生土の有効利用促進を支援した。

また、国土交通省が実施する公共工事土量調査に情報を提供した。

(県土木部検査指導課を経由、関東地方整備局企画部に回答)

- ② システムにおける再生砕石の資材在庫量について、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン」に対応するため、システムの一部機能改修について、県及び関係機関と協議した。

(8) 茨城県リサイクル建設資材評価認定制度について

県では、循環型社会構築を推進するため、信頼性や安全性等に適合するリサイクル建設資材を認定し、県発注工事において率先利用を図る制度を平成 16 年度より運用している。

現在、11 品目 (再生加熱アスファルト混合物、再生路盤材、再生コンクリート二次製品他) 159 資材をリサイクル建設資材として認定しており、当法人では、申請手続きに関する受付や事前審査等を行っている。

○平成 29 年度実績

- ・第 1 回茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会

開催日：平成 29 年 11 月 8 日

新規：3 品目 4 資材

変更：1 品目 2 資材

更新：6 品目 15 資材

・第2回茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会

開催日：平成30年2月28日

新規：1品目 5資材

変更：1品目 3資材

更新：4品目 7資材

(9) 建設フェスタへの支援

次世代を担う子供とその保護者に向けて、「生活・社会基盤の整備を担う建設産業の魅力」を「楽しく・正しく」理解してもらう事を目的として毎年開催される「建設フェスタ」を支援するとともに、同フェスタに参加し当法人のPRを行った。

・実行委員会：平成29年7月～10月（月1回）、平成30年3月 計5回

・建設フェスタ：平成29年10月29日（笠松運動公園）

（全体来場者約8,000名、当法人ブース来場者約250名）

(10) 茨城県新技術情報提供データベースIT'S（イツ）の普及活動

県が整備した「茨城県新技術情報提供データベース（IT'S）」に掲載された新技術、新工法及び新製品等の利用促進を図るため、茨城県建設研修センター内で常設展示場（12ブース）を運営するとともに、技術発表会（10技術）を県土木部検査指導課と共同で開催した。

・展示及び発表会場所：茨城県建設技術研修センター

・展示期間：平成29年6月12日～平成30年6月1日

・発表会開催日：平成29年9月6日・9月22日 聴講者延べ126名

(11) 茨城県土木技術発表会の運営

県が主催する県・市町村職員等の技術力向上及び業務に関する創意工夫、新技術利用等を推進させることを目的とした本発表会の運営を支援した。

・開催日：平成30年2月16日 聴講者：124名

(12) 調査研究の実施

① アスファルト再生骨材の性状調査－圧裂試験

アスファルト再生骨材に含まれるアスファルトの品質評価は、従来からの針入度に加え、新たな評価方法として圧裂係数が「舗装再生便覧」に追加された。

平成29年度は前年度に引続き、アスファルト再生骨材の品質傾向を把握するため、県内の県土木部指定工場のアスファルト再生骨材を用い、針入度試験及び圧裂試験等による性状調査を実施した。

② 再生改質アスファルト混合物の性状調査

舗装発生材のリサイクルを更に促進するため、平成 25 年度より再生改質アスファルト混合物の使用が開始された。道路舗装における経年変化の特性を把握するため、供用後の路面性状調査（平坦性、わだち掘れ量、ひび割れ率等）を実施し、資料を提供する。

平成 29 年度は、前年度実施した 15 路線について、供用開始後の路面性状について継続調査を実施した。

③アスファルト抽出試験におけるフィラー（石粉等）流出量の検証

アスファルト抽出試験のより一層の精度向上のため、再生アスファルト混合物についてフィラー（石粉等）流出量の調査を実施した。

2. その他の事業（試験調査事業・建設副産物リサイクル事業）

（1）試験調査事業

試験調査事業は、建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験や調査を実施している。

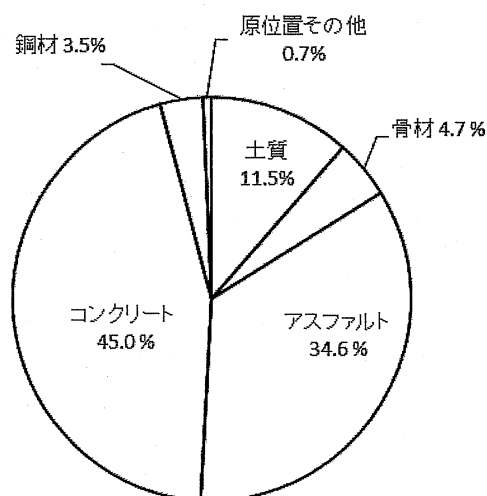
試験業務は技術部(水戸市)と県南支所(阿見町)の2カ所で行っており、県西地区については、利用者の利便性に配慮して、(一社)茨城県建設業協会筑西支部において試験受付を行っている。

① 建設資材の品質試験及び原位置試験

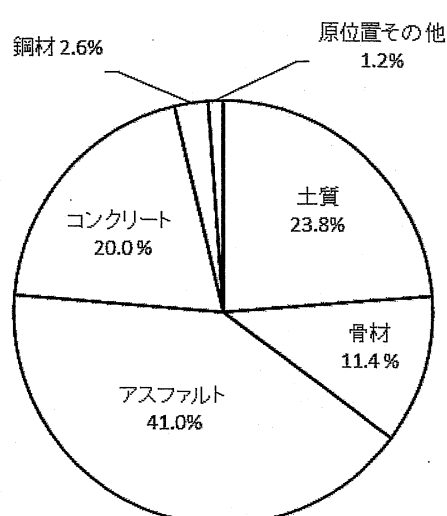
公共の土木・建築工事及び民間工事の適正な品質管理を図るため、各種資材と現場における品質試験を実施した。

○平成29年度の試験件数及び手数料収入は、下表及び図のとおりである。

項目	受付件数	試験件数・構成比		手数料収入・構成比	
		(件)	(%)	(千円)	(%)
土質	3,363	8,667	(11.5)	89,420	(23.8)
骨材	1,118	3,567	(4.7)	42,701	(11.4)
アスファルト	2,830	26,079	(34.6)	155,025	(41.0)
コンクリート	9,845	33,942	(45.0)	75,089	(20.0)
鋼材	346	2,617	(3.5)	9,642	(2.6)
原位置その他	93	493	(0.7)	4,331	(1.2)
合計	17,595	75,365		376,208	



試験件数 項目別構成比

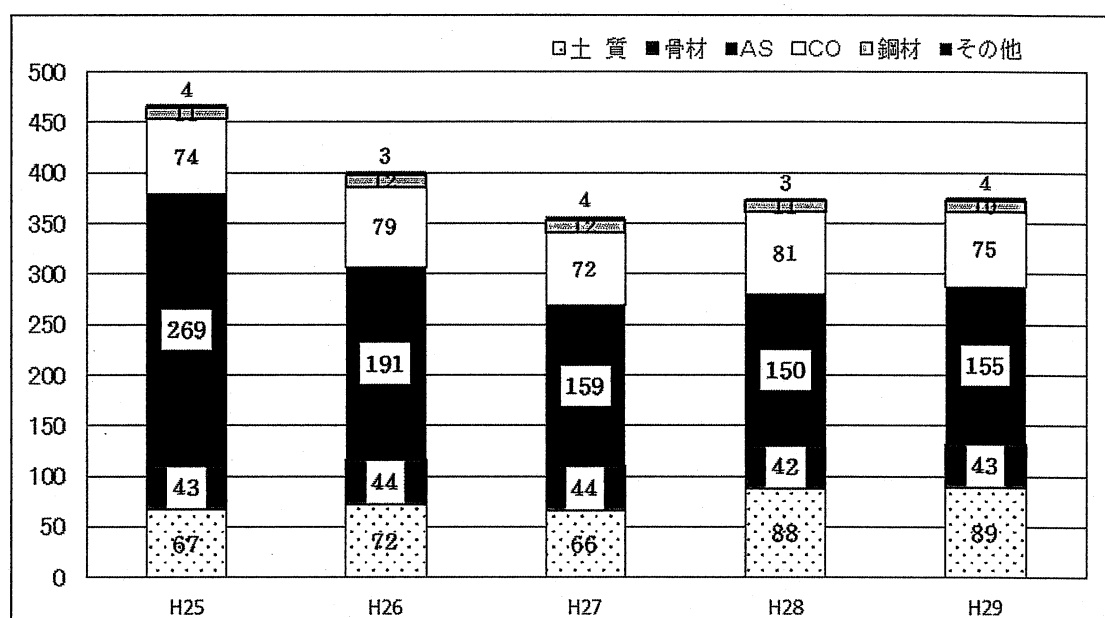


手数料収入 項目別構成比

○過去5年間における試験手数料収入の推移は、下表及び図のとおりである。

(単位：千円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29
土質	67,258	72,192	65,679	88,367	89,420
骨材	42,824	44,383	43,578	42,271	42,701
アスファルト	269,258	190,674	158,678	150,439	155,025
コンクリート	73,676	79,071	72,020	81,615	75,089
鋼材	11,223	12,380	12,458	10,773	9,642
原位置その他	3,609	3,246	3,696	3,093	4,331
合計	467,848	401,946	356,109	376,558	376,208
前年比(%)	108	86	89	106	100



② 受託調査及び試験

a. 建設資材指定工場調査

県土木部の指定工場は、砕石、コンクリート再生砕石、生コンクリート、アスファルト合材、コンクリート製品の5資材166工場が指定承認されている。

平成29年度は、うち110工場に立入調査を実施し、指定資材に関わる製造設備や製品の品質管理状況を調査した。

(立入調査期間 8月1日から10月30日)

b. 盛土の品質管理試験調査

水戸市の管理地における盛土造成後の地盤に品質管理試験として、スウェーデン式サウンディング試験を実施し、N値及び長期許容支持力を推定し評価した。

(調査期間 7月7日から1月31日)

③ 「ISO17025マネジメントシステム」の維持・運用

平成17年度以降、ISO17025の認証を取得している鋼材・コンクリート・コンクリート用骨材に関する17試験項目について運用している。平成29年度は、前年度に受審した第3回更新審査を元に、マネジメントシステムの運用の維持に努めた。

ISO17025とは

試験機関等に対する国際規格で、ISO9001の要求事項(マネジメントシステム)に加え、試験を行う能力(設備・要員)を審査の上、認定される制度である。

④ 他機関との技術情報交換

地方公共団体の技術管理部門、建設技術試験研究機関等を会員とする「地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会(建試協)」へ参加し、技術課題に関する対応状況等についての意見交換を行った。

- ・ 関東ブロック会議 (9月25日 群馬県庁) : 関東ブロック 12 会員
- ・ 総会及び発表会 (2月2日 都議会議事堂) : 全国 68 会員

(2) 建設副産物リサイクル事業

公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営を行った。さらに工事情報を収集し工事間流用のための調整や情報発信を行い、建設発生土のリサイクル促進を図った。

また、常陸那珂港湾整備事業に係る建設発生土の利用促進に関する調査業務を受託した。

① スtockヤードの管理運営

県内の道路・河川・下水道及び建築等の公共工事より発生する建設発生土をストックヤードに受入れ、国・県・市町村等の工事に係わる道路の路体・造成盛土・河川築堤工事等の土砂不足箇所へ搬出・再利用を図り、ストックヤードの適切な管理運営を実施した。

平成29年度は10箇所のストックヤードを管理運営し、総取扱土量は約48.5万 m^3 。その内訳は搬入土量約37.3万 m^3 、搬出土量約11.2万 m^3 であった。

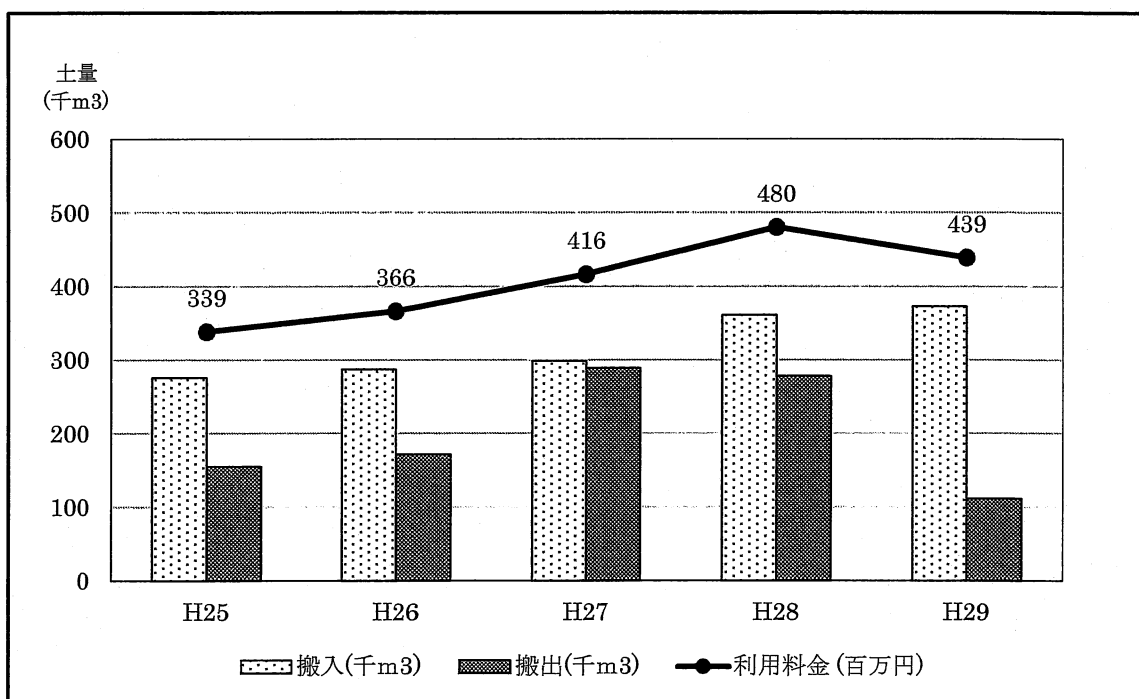
○平成29年度ストックヤード別搬入・搬出の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³)

	ストックヤード名	搬入	搬出	合計
1	石岡	34,419	5,950	40,369
2	下妻	131,726	67,631	199,357
3	水海道	20,804	23,446	44,250
4	城里	0	3,936	3,936
5	土浦大畑	21,406	-630	20,776
6	常陸那珂港	82,108	956	83,064
7	笠間	0	0	0
8	小貝川東部	41,739	5,003	46,742
9	阿見小池	17,102	5,450	22,552
10	水戸西谷津	23,636	0	23,636
	合計	372,940	111,742	484,682

○過去5年間ストックヤード利用状況の推移は、下表および図のとおりである。

項目 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29
搬入 (m ³)	275,941	287,225	298,791	361,283	372,940
搬出 (m ³)	155,097	171,742	289,247	278,391	111,742
合計 (m ³)	431,038	458,967	588,038	639,674	484,682
利用料金 (千円)	338,594	366,316	416,410	480,384	438,980
前年比 (%)	—	108	114	115	91

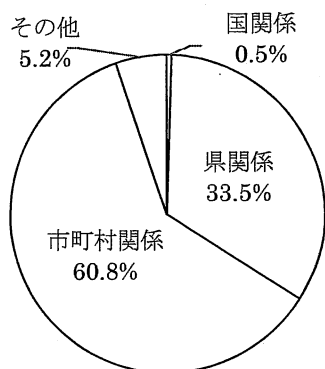


○ 平成 29 年度 ストックヤードの利用内訳は下表及び図のとおりである。

a. 発注機関別利用状況

搬 入

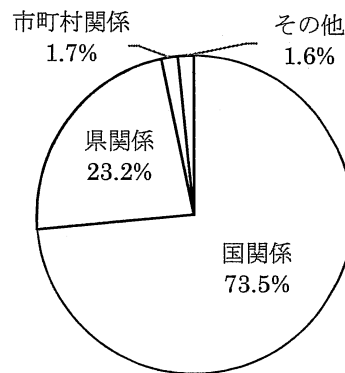
利用機関	項目	利用土量 (m3)	利用率 (%)
国 関 係		1,754	0.5%
県 関 係		125,004	33.5%
市町村関係		226,703	60.8%
そ の 他		19,479	5.2%
計		372,940	100.0%



搬入 機関別構成比

搬 出

利用機関	項目	利用土量 (m3)	利用率 (%)
国 関 係		82,140	73.5%
県 関 係		25,919	23.2%
市町村関係		1,911	1.7%
そ の 他		1,772	1.6%
計		111,742	100.0%

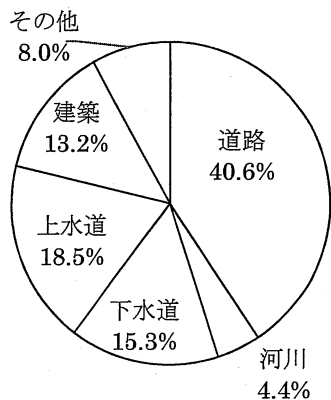


搬出 機関別構成比

b. 工種別利用状況

搬 入

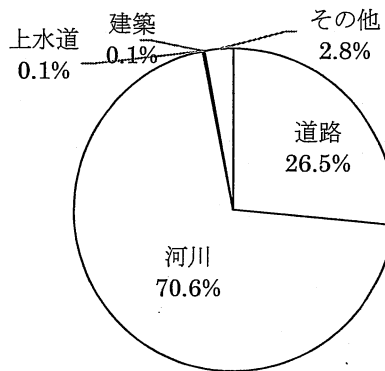
工種	項目	利用土量 (m3)	利用率 (%)
道 路		151,365	40.6%
河 川		16,494	4.4%
下 水 道		56,943	15.3%
上 水 道		68,966	18.5%
建 築		49,251	13.2%
そ の 他		29,921	8.0%
計		372,940	100.0%



搬入 工種別構成比

搬 出

工種	項目	利用土量 (m3)	利用率 (%)
道 路		29,608	26.5%
河 川		78,880	70.6%
下 水 道		-86	-0.1%
上 水 道		77	0.1%
建 築		71	0.1%
そ の 他		3,192	2.8%
計		111,742	100.0%



搬出 工種別構成比

② スtockヤードの新規開設及び廃止

平成 29 年度は、受入予定土量に達したため廃止したStockヤードは 2 箇所、新規開設したStockヤードはなかった。

	廃止したStockヤード	場 所	開設期間
1	水戸西谷津	水戸市東野町地内	H28. 2~H29. 7
2	城里	東茨城郡城里町下古内地内	H20. 6~H30. 3

③ Stockヤードの新規候補地調査

新規Stockヤード候補地として情報収集並びに現地踏査を行い、設置開設の可能性について検討した。

	Stockヤード候補地名称	場 所	協議機関
1	小美玉	小美玉市倉敷地内	小美玉市総務部他
2	利根西	利根町下曾根地内	利根町教育委員会他
3	日立	日立市十王町伊師地内	日立市都市建設部

④ 建設発生土に関する情報の収集と提供

県内外の工事発注機関から、工事情報並びに発生土情報の収集を行い、不足土工事における工事間利用調整、及びStockヤード利用案内を行った。

⑤ 建設発生土の利用促進に関する受託調査

県土木部茨城港湾事務所から常陸那珂港湾整備事業に係わる調査業務を受託した。

○建設発生土等の護岸中詰め材に関する試験調査

茨城港常陸那珂港区周辺にて発生及び集積した建設発生土を、次期石炭灰処分場鋼板セル護岸の中詰め用土砂として有効利用するため、対象土砂の性状試験及び利用可否の検討を行い、試験調査内容を取り纏め報告を行った。

3. 附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成していません。

平成29年度 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	455,393,931	448,112,098	7,281,833
(2) 未収金	68,328,636	89,695,728	▲ 21,367,092
(3) 貯蔵品	1,172,716	2,125,116	▲ 952,400
(4) 前払金	0	0	0
(5) 仮払金	0	0	0
流動資産合計	524,895,283	539,932,942	▲ 15,037,659
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
① 退職給付引当資産	314,999,757	357,280,056	▲ 42,280,299
② 減価償却引当資産	692,908,398	657,216,102	35,692,296
③ ストックヤード引当資産	91,000,000	91,000,000	0
④ 土地取得引当預金	89,310,000	75,000,000	14,310,000
⑤ 出資・出捐預金	112,000,000	112,000,000	0
特定資産合計	1,300,218,155	1,292,496,158	7,721,997
(3) その他固定資産			
① 土地	115,409,255	115,409,255	0
② 建物	734,502,410	734,502,410	0
③ 建物付属設備	548,367,705	532,410,705	15,957,000
④ 構築物	177,850,490	177,850,490	0
⑤ 機械装置	320,041,455	289,286,055	30,755,400
⑥ 車両運搬具	19,482,761	17,055,999	2,426,762
⑦ 什器備品	94,594,907	98,681,468	▲ 4,086,561
⑧ ストックヤード	19,097,807	23,871,407	▲ 4,773,600
⑨ ソフトウエア	97,385,967	88,174,755	9,211,212
⑩ 減価償却累計額	▲ 1,458,101,604	▲ 1,405,974,562	▲ 52,127,042

平成29年度 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
⑪ 借 地 権	10,110,000	10,110,000	0
⑫ 電 話 加 入 権	448,448	448,448	0
⑬ 保 証 金	12,000,000	12,000,000	0
その他固定資産合計	691,189,601	693,826,430	▲ 2,636,829
固定資産合計	1,991,407,756	1,986,322,588	5,085,168
資産合計	2,516,303,039	2,526,255,530	▲ 9,952,491
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未 払 金	95,719,152	83,031,684	12,687,468
(2) 預 り 金	22,928,500	8,078,940	14,849,560
(3) 仮 受 金	0	0	0
(4) 未 払 消 費 税	5,310,300	9,087,200	▲ 3,776,900
(5) 賞 与 引 当 金	18,270,000	17,448,000	822,000
(6) 法 人 税 等 未 払 金	7,388,400	28,489,100	▲ 21,100,700
流動負債合計	149,616,352	146,134,924	3,481,428
2. 固定負債			
(1) 退 職 給 付 引 当 金	259,219,223	309,421,128	▲ 50,201,905
固定負債合計	259,219,223	309,421,128	▲ 50,201,905
負債合計	408,835,575	455,556,052	▲ 46,720,477
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 出 捐 金	28,000,000	28,000,000	0
指定正味財産合計	28,000,000	28,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(28,000,000)	(28,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 一 般 正 味 財 産	2,079,467,464	2,042,699,478	36,767,986
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,272,218,155)	(1,264,496,158)	7,721,997
正味財産合計	2,107,467,464	2,070,699,478	36,767,986
負債及び正味財産合計	2,516,303,039	2,526,255,530	▲ 9,952,491

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	427,213	708,959	▲ 281,746
特定資産受取利息	427,213	708,959	▲ 281,746
事業収益	845,489,924	905,341,396	▲ 59,851,472
試験手数料収益	376,208,064	376,557,768	▲ 349,704
施設利用料収益	438,979,608	480,384,324	▲ 41,404,716
会場使用料収益	12,059,000	13,684,000	▲ 1,625,000
R認定試験手数料収益	2,032,452	781,704	1,250,748
工場調査手数料収益	12,312,000	12,420,000	▲ 108,000
調査受託手数料収益	0	2,052,000	▲ 2,052,000
受託手数料(公)収益	3,898,800	19,461,600	▲ 15,562,800
雑収益	2,551,710	2,592,562	▲ 40,852
経常収益計	848,468,847	908,642,917	▲ 60,174,070
(2) 経常費用			
事業費	769,126,912	791,190,791	▲ 22,063,879
役員報酬	11,947,917	11,894,835	53,082
評議員報酬	152,100	152,208	▲ 108
職員給与	165,419,821	187,964,110	▲ 22,544,289
法定福利費	41,101,983	42,563,469	▲ 1,461,486
賞与引当資産費用	17,744,000	16,899,000	845,000
退職給付費用	15,327,000	15,793,297	▲ 466,297
再雇用職員給与	11,073,849	12,746,715	▲ 1,672,866
嘱託職員給与	10,965,664	11,429,132	▲ 463,468
臨時職員賃金	10,519,684	6,311,340	4,208,344
旅費交通費	6,574,913	7,567,426	▲ 992,513
消耗品費	22,348,417	22,976,351	▲ 627,934
事務用品費	2,847,129	2,227,519	619,610
消耗什器備品費	20,560,767	7,916,163	12,644,604
光熱水料費	16,178,320	15,118,403	1,059,917
燃料費	446,042	330,860	115,182

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租 税 公 課	35,586,792	38,704,412	▲ 3,117,620
施設維持管理費	15,563,513	12,534,738	3,028,775
機械整備保守料	14,143,189	13,032,919	1,110,270
ストックヤード管理費	204,132,207	250,340,427	▲ 46,208,220
調 査 費	7,668,000	0	7,668,000
減 価 償 却 費	64,028,116	57,259,201	6,768,915
修 繕 費	25,791,872	9,462,182	16,329,690
印刷製本費	2,140,694	1,584,207	556,487
新聞図書費	752,488	621,441	131,047
通信運搬費	3,337,988	3,785,238	▲ 447,250
福利厚生費	3,354,923	2,856,386	498,537
車輛維持費	833,720	1,158,917	▲ 325,197
賃 借 料	2,599,850	4,074,890	▲ 1,475,040
委 託 料	2,360,513	2,370,957	▲ 10,444
交 際 費	31,156	70,204	▲ 39,048
広告宣伝費	2,341,896	1,182,954	1,158,942
研 修 費	1,075,054	848,852	226,202
使 用 料	696,806	671,388	25,418
会 議 費	368,031	381,448	▲ 13,417
支払負担金	1,389,172	1,296,868	92,304
保 險 料	1,521,326	1,327,328	193,998
地 代 家 賃	9,555,720	9,630,230	▲ 74,510
支払手数料	16,012,478	15,489,765	522,713
諸 謝 金	197,104	229,016	▲ 31,912
雑 費	436,698	385,995	50,703
貸 倒 損 失	0	0	0
管 理 費	33,318,806	39,831,621	▲ 6,512,815
役 員 報 酬	615,795	573,645	42,150
評 議 員 報 酬	16,900	16,912	▲ 12
職 員 給 与	8,493,882	9,738,526	▲ 1,244,644
法定福利費	1,712,583	2,240,183	▲ 527,600
賞与引当資産費用	526,000	549,000	▲ 23,000
退職給付費用	504,667	407,889	96,778
再雇用職員給与	0	65,718	▲ 65,718

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
嘱託職員給与	0	7,149	▲ 7,149
臨時職員賃金	161,040	160,380	660
旅費交通費	336,406	272,683	63,723
消耗品費	150,376	356,916	▲ 206,540
事務用品費	204,760	132,544	72,216
消耗什器備品費	654,393	677,599	▲ 23,206
光熱水料費	459,388	428,674	30,714
租税公課	726,087	736,323	▲ 10,236
施設維持管理費	650,556	545,094	105,462
機械整備保守費	118,713	135,401	▲ 16,688
減価償却費	1,275,955	1,391,009	▲ 115,054
修繕費	4,982,688	6,696,540	▲ 1,713,852
印刷製本費	59,522	31,441	28,081
新聞図書費	38,289	34,304	3,985
通信運搬費	121,503	105,478	16,025
福利厚生費	346,222	485,753	▲ 139,531
車輛維持費	81,323	123,106	▲ 41,783
賃借料	36,201	29,138	7,063
委託料	46,159	54,183	▲ 8,024
交際費	1,003,947	1,117,759	▲ 113,812
広告宣伝費	214,490	85,647	128,843
研修費	82,842	82,683	159
使用料	73,882	69,280	4,602
会議費	380,066	1,593,926	▲ 1,213,860
支払負担金	7,332,178	9,148,726	▲ 1,816,548
保険料	51,924	42,452	9,472
支払地代	105,554	106,208	▲ 654
支払手数料	1,720,003	1,551,424	168,579
諸謝金	0	0	0
雑費	34,512	37,928	▲ 3,416
経常費用計	802,445,718	831,022,412	▲ 28,576,694
評価損益調整前当期増減額	46,023,129	77,620,505	▲ 31,597,376
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	46,023,129	77,620,505	▲ 31,597,376

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
退職給付引当戻入益	2,192,038	1,741,785	450,253
経常外収益計	2,192,038	1,741,785	450,253
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産廃棄損	4,058,781	5,997	4,052,784
経常外費用計	4,058,781	5,997	4,052,784
当期経常外増減額	▲ 1,866,743	1,735,788	▲ 3,602,531
他会計 振 替額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	44,156,386	79,356,293	▲ 35,199,907
法人税等	7,388,400	28,489,100	▲ 21,100,700
当期一般正味財産増減額	36,767,986	50,867,193	▲ 14,099,207
一般正味財産期首残高	2,042,699,478	1,991,832,285	50,867,193
一般正味財産期末残高	2,079,467,464	2,042,699,478	36,767,986
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	28,000,000	28,000,000	0
指定正味財産期末残高	28,000,000	28,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,107,467,464	2,070,699,478	36,767,986

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引 消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0		0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0		0
特定資産運用益	0	0	0	0	427,213		427,213
特定資産受取利息	0	0	0	0	427,213		427,213
事 業 収 益	12,059,000	391,816,116	441,614,808	833,430,924	0		845,489,924
試験手数料収益	0	376,208,064	0	376,208,064	0		376,208,064
施設利用料収益	0	0	438,979,608	438,979,608	0		438,979,608
会場使用料収益	12,059,000	0	0	0	0		12,059,000
R認定試験手数料収益	0	2,032,452	0	2,032,452	0		2,032,452
工場調査手数料収益	0	12,312,000	0	12,312,000	0		12,312,000
調査受託手数料収益	0	0	0	0	0		0
受託手数料(公)収益	0	1,263,600	2,635,200	3,898,800	0		3,898,800
雑 収 益	1,280,597	604,011	1,985	605,996	665,117		2,551,710
経常収益計	13,339,597	392,420,127	441,616,793	834,036,920	1,092,330		848,468,847
(2) 経常費用							
事 業 費	110,144,679	293,063,616	365,918,617	658,982,233	0		769,126,912
役 員 報 酬	615,794	2,463,182	8,868,941	11,332,123	0		11,947,917
評 議 員 報 酬	8,450	50,700	92,950	143,650	0		152,100
職 員 給 与	30,028,686	79,656,540	55,734,595	135,391,135	0		165,419,821
法 定 福 利 費	5,994,039	21,407,283	13,700,661	35,107,944	0		41,101,983
賞与引当資産費用	263,000	11,008,000	6,473,000	17,481,000	0		17,744,000
退職給付費用	252,332	6,661,692	8,412,976	15,074,668	0		15,327,000
再雇用職員給与	856,800	9,564,744	652,305	10,217,049	0		11,073,849
嘱託職員給与	281,200	9,103,089	1,581,375	10,684,464	0		10,965,664
臨時職員賃金	1,690,919	6,040,218	2,788,547	8,828,765	0		10,519,684
旅 費 交 通 費	367,176	4,148,229	2,059,508	6,207,737	0		6,574,913
消 耗 品 費	537,271	18,856,913	2,954,233	21,811,146	0		22,348,417
事 務 用 品 費	157,800	1,407,429	1,281,900	2,689,329	0		2,847,129
消耗什器備品費	14,080,727	2,827,207	3,652,833	6,480,040	0		20,560,767
光 熱 水 料 費	6,825,212	8,191,259	1,161,849	9,353,108	0		16,178,320
燃 料 費	21,723	413,025	11,294	424,319	0		446,042
租 税 公 課	1,953,144	15,937,570	17,696,078	33,633,648	0		35,586,792
施設維持管理費	6,380,032	8,361,085	822,396	9,183,481	0		15,563,513
機械整備保守料	59,356	10,310,083	3,773,750	14,083,833	0		14,143,189
スタッフ管理費	0	0	204,132,207	204,132,207	0		204,132,207
調 査 費	0	0	7,668,000	7,668,000	0		7,668,000
減価償却費	15,121,319	41,001,165	7,905,632	48,906,797	0		64,028,116
修 繕 費	10,642,928	14,579,828	569,116	15,148,944	0		25,791,872
印刷製本費	1,086,356	683,543	370,795	1,054,338	0		2,140,694
新聞図書費	25,144	410,555	316,789	727,344	0		752,488
通信運搬費	109,553	1,767,734	1,460,701	3,228,435	0		3,337,988

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引 消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
福利厚生費	173,110	1,229,804	1,952,009	3,181,813	0		3,354,923
車輛維持費	40,660	325,692	467,368	793,060	0		833,720
賃借料	156,340	2,222,927	220,583	2,443,510	0		2,599,850
委託料	542,558	1,564,077	253,878	1,817,955	0		2,360,513
交際費	6,480	0	24,676	24,676	0		31,156
広告宣伝費	129,924	1,032,271	1,179,701	2,211,972	0		2,341,896
研修費	41,419	526,367	507,268	1,033,635	0		1,075,054
使用料	68,800	221,648	406,358	628,006	0		696,806
会議費	0	0	368,031	368,031	0		368,031
支払負担金	284,953	389,724	714,495	1,104,219	0		1,389,172
保険料	282,410	1,108,326	130,590	1,238,916	0		1,521,326
地代家賃	6,200,000	960,000	2,395,720	3,355,720	0		9,555,720
支払手数料	4,569,300	8,482,422	2,960,756	11,443,178	0		16,012,478
諸謝金	197,104	0	0	0	0		197,104
雑費	92,660	149,285	194,753	344,038	0		436,698
貸倒損失	0	0		0	0		0
管理費	0	0	0	0	33,318,806		33,318,806
役員報酬	0	0	0	0	615,795		615,795
評議員報酬	0	0	0	0	16,900		16,900
職員給与	0	0	0	0	8,493,882		8,493,882
法定福利費	0	0	0	0	1,712,583		1,712,583
賞与引当資産費用	0	0	0	0	526,000		526,000
退職給付費用	0	0	0	0	504,667		504,667
再雇用職員給与	0	0	0	0	0		0
嘱託職員給与	0	0	0	0	0		0
臨時職員賃金	0	0	0	0	161,040		161,040
旅費交通費	0	0	0	0	336,406		336,406
消耗品費	0	0	0	0	150,376		150,376
事務用品費	0	0	0	0	204,760		204,760
消耗什器備品費	0	0	0	0	654,393		654,393
光熱水料費	0	0	0	0	459,388		459,388
租税公課	0	0	0	0	726,087		726,087
施設維持管理費	0	0	0	0	650,556		650,556
機械整備保守費	0	0	0	0	118,713		118,713
減価償却費	0	0	0	0	1,275,955		1,275,955
修繕費	0	0	0	0	4,982,688		4,982,688
印刷製本費	0	0	0	0	59,522		59,522
新聞図書費	0	0	0	0	38,289		38,289
通信運搬費	0	0	0	0	121,503		121,503
福利厚生費	0	0	0	0	346,222		346,222
車輛維持費	0	0	0	0	81,323		81,323
賃借料	0	0	0	0	36,201		36,201
委託料	0	0	0	0	46,159		46,159
交際費	0	0	0	0	1,003,947		1,003,947

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
広告宣伝費	0	0	0	0	214,490		214,490
研 修 費	0	0	0	0	82,842		82,842
使 用 料	0	0	0	0	73,882		73,882
会 議 費	0	0	0	0	380,066		380,066
支 払 負 担 金	0	0	0	0	7,332,178		7,332,178
保 険 料	0	0	0	0	51,924		51,924
地 代 家 賃	0	0	0	0	105,554		105,554
支 払 手 数 料	0	0	0	0	1,720,003		1,720,003
諸 謝 金	0	0	0	0	0		0
雑 費	0	0	0	0	34,512		34,512
経常費用計	110,144,679	293,063,616	365,918,617	658,982,233	33,318,806		802,445,718
評価損益調整前当期増減額	▲ 96,805,082	99,356,511	75,698,176	175,054,687	▲ 32,226,476		46,023,129
評価損益等計	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	▲ 96,805,082	99,356,511	75,698,176	175,054,687	▲ 32,226,476		46,023,129
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益	0	0	0	0	0		0
退職給付引当戻入益	0	1,248,540	686,190	1,934,730	257,308		2,192,038
経常外収益計	0	1,248,540	686,190	1,934,730	257,308		2,192,038
(2) 経常外費用							
固定資産売却損	0	0	0	0	0		0
固定資産廃棄損	458	11,352	4,046,971	4,058,323	0		4,058,781
経常外費用計	458	11,352	4,046,971	4,058,323	0		4,058,781
当期経常外増減額	▲ 458	1,237,188	▲ 3,360,781	▲ 2,123,593	257,308		▲ 1,866,743
他会計 振 替額	75,000,000	▲ 190,531,262	▲ 195,000,000	▲ 385,531,262	310,531,262		0
税引前一般正味財産増減額	▲ 21,805,540	▲ 89,937,563	▲ 122,662,605	▲ 212,600,168	278,562,094		44,156,386
法人税等	0	4,200,000	3,188,400	7,388,400	0		7,388,400
当期一般正味財産増減額	▲ 21,805,540	▲ 94,137,563	▲ 125,851,005	▲ 219,988,568	278,562,094		36,767,986
一般正味財産期首残高	141,683,158			893,593,405	1,007,422,915		2,042,699,478
一般正味財産期末残高	119,877,618			673,604,837	1,285,985,009		2,079,467,464
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0			0	0		0
指定正味財産期首残高	0			0	28,000,000		28,000,000
指定正味財産期末残高	0			0	28,000,000		28,000,000
III 正味財産期末残高	119,877,618			673,604,837	1,313,985,009		2,107,467,464

(注) 貸借対照表を実施事業等会計、その他会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみに記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（最終仕入価格に期末数量を乗じて算定）による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法（均等償却）を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前契約分及び300万円未満のリース契約分については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 資産除去債務会計に関する会計基準の適用

土地賃貸借契約に基づき、土地返還時における建築物及び構築物の解体費用に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産については、当該賃貸借契約を継続させることを意図していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	357,280,056	5,578,629	47,858,928	314,999,757
減価償却引当資産	657,216,102	190,172,266	154,479,970	692,908,398
ストックヤード引当資産	91,000,000	0	0	91,000,000
土地取得引当預金	75,000,000	14,310,000	0	89,310,000
出資・出捐預金	112,000,000	0	0	112,000,000
小計	1,292,496,158	210,060,895	202,338,898	1,300,218,155
合計	1,292,496,158	210,060,895	202,338,898	1,300,218,155

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する充当額)
基本財産				
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	314,999,757	(0)	(0)	(314,999,757)
減価償却引当資産	692,908,398	(0)	(692,908,398)	(0)
ストックヤード引当資産	91,000,000	(0)	(91,000,000)	(0)
土地取得引当預金	89,310,000	(0)	(89,310,000)	(0)
出資・出捐預金	112,000,000	(28,000,000)	(84,000,000)	(0)
小計	1,300,218,155	(28,000,000)	(957,218,398)	(314,999,757)
合計	1,300,218,155	(28,000,000)	(957,218,398)	(314,999,757)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	734,502,410	436,811,361	297,691,049
建 物 附 属 設 備	548,367,705	454,068,770	94,298,935
構 築 物	177,850,490	168,826,522	9,023,968
機 械 装 置	320,041,455	239,115,936	80,925,519
車 両 運 搬 具	19,482,761	13,702,476	5,780,285
什 器 備 品	94,594,907	70,253,127	24,341,780
ストックヤード	19,097,807	12,076,807	7,021,000
ソフトウェア	97,385,967	63,246,605	34,139,362
合 計	2,011,323,502	1,458,101,604	553,221,898

5 実施事業資産

(単位：円)

科 目	当期末残高
建 物	103,790,132
建 物 附 属 設 備	45,615,378
構 築 物	6,307,085
機 械 装 置	829,618
車 両 運 搬 具	1,483
什 器 備 品	4,603,793
ソフトウェア	6,921,720
合 計	168,069,209

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	309,421,128	7,770,667	55,780,534	2,192,038	259,219,223
賞与引当金	17,448,000	18,270,000	17,448,000	0	18,270,000